

令和5年度第3回京都市市民活動総合センター運営委員会 議事摘録

日時：令和6年3月21日（木）18：30～20：00

場所：京都市市民活動総合センター

出席委員：尾崎園子、河野有里子、小林明音、小林寛、鈴木千鶴、鈴木康久、竹田明子、西野桂子、日下田貴政、藤本香、森野茂、吉田忠彦（以上、15名中12名の出席） *敬称略
五十音順

事務局：平尾、内田、土坂、真鍋

(1) 主催挨拶

(2) 座長挨拶

(3) 議題

I. 令和5年度事業報告および予算執行状況について

事務局より資料に基づき、前回運営委員会（令和5年11月29日開催）以降に実施された事業を中心に令和5年度事業報告があった。

【情報収集・発信】

- ・ひと・まち交流館京都の全館で利用しているホームページのリニューアルを令和6年4月に予定していたが、3月19日に公開となった。今後、デザインの修正等を行い、完成度を上げていくための作業を行う。
- ・ホームページのリニューアルに伴い、インフォメーションサービス登録やメールマガジン配信のシステムも変更となった。そのため、インフォメーションサービス登録団体への案内、メールマガジンのシステム変更のための調整を行った。
- ・市民活動情報共有ポータルサイトについて、利用者が情報を探しやすくするための検索カテゴリの変更、また、スタッフの作業効率を上げるための編集ページのリニューアル作業を行っている。
- ・情報コーナーの活用として、「団体紹介展示」サービスの運用を開始した。7月から広報を開始し、11月以降で4団体の展示が行われた。介護保険の制度に関わる団体が、制度改正とそれに対する市民意見が求められているという発信を行ったり、史跡ガイドのボランティアグループが現在放送されている大河ドラマと関連させて、紫式部ゆかりの地の紹介する形で活動紹介を行うなど、様々な形の展示で利用された。

【相談】

- ・専門家相談会の新テーマとして、「IT環境整備」と「事業継承」を設けたが、利用件数としては「IT環境整備」が1件のみであり、令和6年度に実施する同テーマ講座を手がかりに利用実績をつくっていく予定である。

- ・令和5年度の相談事業の特徴として、解散に関する相談が増えている。令和4年度は3件の相談があったが、令和5年度は11件の相談件数となっている。
- ・第3四半期から第4四半期にかけて設立に関する相談が多く寄せられ、令和4年度の同時期と比較して増えている。

【育成】

- ・オンデマンド講座5タイトルを提供中。9月下旬に講座案内チラシを作成・配布したことにより10月に多くの申込みがあった。10月以降も順調に申込みを受けている。
- ・講座の新タイトル設置として、令和4年度に実施したボランティアコーディネートに関するアンケート結果に基づいた「市民活動の落とし穴～これからの時代に求められるボランティア受入れ力～」を開催した。
- ・資金調達の講座と市縁堂を連動させ、市縁堂参加団体が講座で理論を学び、市縁堂の中で実践するという動きができた。市縁堂に参加した団体からも非常に好評な感想をもらっている。
- ・市民活動のすそ野拡大のための市民講座を、令和6年度は3回実施した。近年の市民公開講座の特徴として、申込者数に対して当日の参加者数が少ない。申込者ができるだけ確実に当日参加してもらえるような工夫をしたい。
- ・スモールオフィス入居団体への支援の強化として、団体の運営について具体的にアドバイスを行う「面談」を令和6年度に実施することに決定し、現在準備を行っている。
- ・令和4年度後半から令和5年度にかけて3年の入居期間を終える団体が続き、現在は入居団体数が3団体と少なくなっている。入居団体数の向上のために、ソフト面・ハード面から他施設の情報収集を行い、検討している。
- ・令和4年度に実施した市民公開講座をきっかけに地域の祭り保存会とのつながりができたことから、学生と地域の事業とのマッチングや助成金活用の相談を受けるなどの広がりが出てきている。本件は、地域の祭り保存会の都合により、マッチングは途中で終了したが、地域の方がしみセンを活用する事例が出てきている。

【交流・連携】

- ・地域の祭り保存会からのマッチング相談をはじめ、町内会・自治会からも運営についての相談が寄せられている。
- ・市縁堂の取組みの一環として、京都市内民生児童委員の会議にて事業チラシ配布の機会を得た。市縁堂への参加につながったのは1名のみであったが、この会議の中でしみセンの紹介も行っている。今後も、こうした機会を活用しながら、地域とのつながりづくりの意識を高めていきたい。
- ・令和5年度の市縁堂の特徴として、「まちなか募金箱」がある。従来までの市民公開講座の中での寄付募集の取組みに加え、しみセンと各参加団体がそれぞれ市内の商店に募金箱の設置協力を依頼し、寄付募集をまちなかに広げた。結果として、市内10か所に「まちなか募金箱」を設置し、約11万円の寄付が集まった。

- ・市縁堂全体としては、市民公開講座を含めて合計 225,780 円の寄付が集まり、1 団体あたりの寄付額としては過去最高額となった。
- ・市縁堂で依頼をして初めて店頭で募金箱を設置したお店から、「市縁堂終了後に能登半島地震被災地支援のための募金箱設置をしたい」という相談が寄せられた。市縁堂を通じて、社会貢献への意識向上につながっている。
- ・講座の枠組みとして実施した「つながるサロン」では、市縁堂参加団体を企画の軸として、今回の市縁堂のテーマである「食」に関心のある人に広く参加を呼びかけた。
- ・「つながるサロン」にて、資源の提供やつながりづくりなど、市縁堂参加団体がそれぞれ次の活動の展開への手がかりをつかむことができた。
- ・京都市地域自治推進室が主催した「しみセン・いきセン合同研修会」に醍醐・東山いきセンとともに企画づくりから参画した。しみセンからは、地域活動とその支援環境の変化について情報提供を行った。
- ・しみセンがリーダーシップを執り、分野別センター合同研修会を実施した。市民活動団体の支援を単一のセンターだけでなく、複数のセンターが多面的に行うことができるように、各センターの相談事例を持ち寄った「ケース検討会」を行った。令和 6 年度以降も定期的に開催したいと考えている。
- ・年度当初には予定していなかった事業であるが、しみセン 20 周年を記念し、交流事業を実施した。これまでしみセンを活用してきた団体、これからはしみセンを活用してほしい団体と一緒に交流できる場面をつくりたいということで、3 月 10 日に開催した。
- ・しみセン 20 周年事業は運営委員に企画・運営の協力を得て開催し、運営委員長からの基調講演後、参加者同士の交流会を行った。
- ・しみセン開館 20 周年について、京都新聞に取り上げられた。記事が出たことで初めてしみセンのことを知った市民から複数の問合せがあった。

【京都市災害ボランティアセンター】

- ・元日に発生した令和 6 年能登半島地震被災地に、京都市災害ボランティアセンターとして、京都府災害ボランティアセンターとともに支援活動を行っている。
- ・2 月 16 日～17 日に先遣隊として現地の状況を確認した上で、3 月に 3 クール計 60 名のボランティアを募り、ボランティアバスを運行している。先遣隊やボランティアバスの運行には、しみセンからも職員が参加している。
- ・見込みとしては年度を跨いで支援が必要になると考えている。引き続き京都市災害ボランティアセンターとして被災地支援の取組みを進めていきたい。

【京都市市民活動総合センター実績】

- ・能登半島地震を受けて、被災地支援情報や寄付受入先情報を周知した facebook 記事が多く見られており、1 月の facebook リーチ数は他の月に比べても 3 倍程度大きくなっている。
- ・ホームページのリニューアルに伴う団体情報更新を行った結果、休止や解散をした団体があり、登録団体数が減っている。実態に即した数字になったと捉えている。

- ・コロナ禍以前に比べると、施設利用が減っている。しみセン 20 周年事業を経て、新たに活動を始めた層に向けてしみセン利用案内の PR を改めて行わなければならないことに気づかされた。
- ・コロナ禍で一気にオンライン会議の需要が高まった際、しみセンとしていち早くオンライン会議のための環境整備を行い、モニター前のコーナーを会場として提供してきた。しかし、ひと・まち交流館の会議室でもオンライン環境が整備されたことや、モニター前のスペースはオープンスペースであり本来的にはイベント等による利用には向いていないこともあり、オンライン利用での貸出し件数が減ってきた。そのため、令和 5 年度末でオンライン利用でのサービスを終了する。

【予算執行状況】

- ・消耗什器備品費として 15 万円ほど予算計上していたが、約 20 万円を使い、職員用事務椅子の入替えを行った。
- ・令和 5 年度予算執行の報告は令和 6 年度第 1 回運営委員会で報告する。

〈質疑応答〉

委員長：スモールオフィス利用団体は 3 団体という説明だったが、資料 2 を見ると 6 団体が利用しているように見えるがどういった状況なのか。

事務局：令和 5 年度のスモールオフィス利用団体は 6 団体あったが、令和 5 年度途中もしくは令和 5 年度末で退去する団体があり、4 月からの利用団体は 3 団体となる。

委員：10 月から 2 月の間で 90 件の設立相談があったという報告があり、新たに活動が動き出しているように感じるが、法人設立を検討するにあたって情報が欲しいという段階なのか、いざ法人を設立するという段階での相談が多いのか。また、解散の相談ではどういった相談が多いのか。

事務局：具体的な数字はこの場ではお伝えできないが、①NPO 法人格の概要、②NPO 法人設立の手続き、③申請書類のチェックの 3 つに集約できる。また、一般社団法人設立についての相談も受けている。解散については、解散を検討している段階での相談で、解散するとなったときに気をつけるべきポイントや解散のための手続きについて話すことが多い。

委員：ホームページのリニューアルについて、どういうところに力を入れたのか。

事務局：ひと・まち交流館全館で利用するホームページであるため、ホームページシステムの大枠を決めるところにはしみセンが関わることはできなかった。唯一、市民活動団体の検索システムのリニューアルについてはしみセンが他センターをけん引した。これまで各センターに団体登録のシステムがあったのだが、4 センター合同の検索システムに変更となった。そのため、これまで各センターの特徴に合わせて分類されていた分野名を見直し、具体的な活動内容で団体の検索ができるように工夫して類型化した。

委員長：町内会や自治会に対する支援の仕組みとして、市内には 13 のいきセンがあり、各区にまちづくりアドバイザーが配属されているほか、地域コミュニティサポートセンターが

存在している。京都市の施策としては、役割分担や連携はどうかになっているのか。

委員：地域自治推進室の中に地域コミュニティサポートセンターがあり、そこでは一般的な町内会に関する相談を受けている。地域性が伴う相談については、各区役所の担当が窓口になっている。また、自主的なまちづくり活動に関する相談にはまちづくりアドバイザーが伴走支援を行うという体制となっている。

委員長：相談者としては、相談内容に応じた相談先が分かるようにした方がよいのではないかな。

委員：個人的には、相談窓口はたくさんあってよいと思う。窓口担当者同士がネットワークを持って効果的に解決できるようにすることが大事ではないかな。

委員：アウトリーチ型でしみセンのことも知ってもらうために実施していることはあるかな。

事務局：出張講座として、京都市内の団体や施設に伺い実施している。下半期は2件実施した。令和6年度実施分としてすでに2件の申込みがあった。

委員：能登半島地震に関する相談はあったか。それはどういったものかな。

事務局：1件、相談を受けた。京都市内で実施するイベントに被災者の方を招待したいという相談であった。被災地から京都市内に来ること自体に難しさがあることをお伝えした上で、そのイベントに募金箱の設置等を行い、被災地に届けてはどうかというお答えをした。

II. 令和6年度事業計画および予算について

事務局より資料に基づき、令和6年度事業計画の説明があった。

【情報収集・発信】

- ・新ホームページの開設やそれに伴う情報発信システムの変更が適切に行われたか精査し、効果的な情報発信環境を整備する。
- ・情報収集・発信の拡充のために、インフォメーションサービスへの新規登録60団体を目指す。

【相談】

- ・NPOの中で事業承継、特に世代交代が課題となっている。世代交代を適切に進めた団体の事例を「NPO スポットライト」という団体紹介の記事として取り上げたいと考えている。
- ・NPO・市民活動団体の設立・運営にかかわる手続き支援ツールの作成として、多文化共生に関する活動を行う団体に特有の課題に対してサポートするものを2つ予定している。
- ・1つ目は「やさしい日本語」で定款を作成する、もしくは定款を「やさしい日本語」で解説したテキストを出そうと考えている。定款は法律に基づくものであるため、日常的に使わないような言い回しが多く、外国語が母語の方では理解が難しく悩むケースが多い。そういったところをサポートしたいと考えている。
- ・2つ目は、外国籍もしくは外国在住の方が役員になるという場合の手続きに関するサポートである。NPO法人の役員に日本在住の外国籍の方や外国在住の方が就任することは認められているが、提出しなければならない書類が日本国籍の方、日本在住の方とは異なる。そのた

め、手続き解説ツールを作成して社会と共有したい。

【育成】

- ・オンデマンド講座を充実させたことで、同タイトルの対面実施での講座への参加者数が減っている。そのため、同一の講座についてはオンデマンドに統一することで、効果的に講座を実施する。
- ・新規講座として、「世代交代」に関する講座、「事故なく組織運営するための会計」に関する講座の2本を開設予定である。

【交流・連携】

- ・分野別センターとの連携によるボランティアプログラムを新たに実施する。きょうと生物多様性センターとの連携を目指し、現在は具体的なプログラム内容について調整中である。きょうと生物多様性センターが持つプログラムを利用し、NPO・市民活動団体に対してボランティアの受入れ方を実践で学ぶような事業を予定している。

【災害ボランティアセンター】

- ・令和6年能登半島地震被災地支援は長期化が予想されるため、令和6年度も引き続き支援を行う見込みである。

【予算執行計画】

- ・令和6年度予算は令和5年度と概ね変わらないが、事業費が増えている。
- ・通信運搬費について、郵送費が年々高くなっており、全国への一斉発送を年に2回行っているものなどをどうすべきか考えていきたい。

〈質疑応答〉

委員：NPOでは世代交代に関するニーズがあると感じている。成功した事例だけでなく、失敗した事例も取り上げてもらいたい。また、多文化共生の取組みは大切なことだと思う。ぜひ進めてほしい。これまでの運営会議の中で、大学生などの若い世代の活動と出会っていききたいということも言われていたと思うが、現在はどのように考えているか。

事務局：世代交代について取材して記事にできるのは、成功事例だと考えている。相談の中では失敗事例のことも情報提供しながら助言を行いたい。若い世代の活動としては、事業計画の中ではフォーカスしているものはないが、若い世代の団体にフォーカスして「NPO スポットライト」で取材している職員もいる。コロナ禍を経て、団体間の交流を望む声が増えたという印象を受けている。過去には各区役所がカフェ事業で交流事業がなされていたが、京都市内で交流の場が減っているため、しみセンが担ってもよいのではないかという意見が出ている。その対象には若い世代も含まれる。

委員：ポータルサイトにイベント情報を登録しているが、作業が大変。情報提供の方法をリニューアルする予定はあるか。

事務局：団体にとっては情報提供しやすく、その提供されたデータの転記を職員がしやすいように改修を進めている。

委員：1月に facebook のアクセス数が増えたということは、被災地への支援に関する情報が社会から求められていると考えられる。こうした情報収集・発信をしみセンがすべて行うことは難しいと思うので、どこかの大学のゼミなどと一緒に行ってはどうか。

委員：学生の中には社会のための活動を行いたいと思っている人は一定数いる。そうした学生に対してスモールオフィス入居のための支援を行うなど、既存の施設を活用したことも考えられる。

委員長：スモールオフィスは21年前のしみセン開館当初に、インキュベーション施設として作られたものである。社会ニーズが変わっているので、利用者アンケートを実施するなど、ニーズを拾ってみてはどうか。

IV. 報告事項

(1) 運営委員会の交代について

委員1名について、異動に伴う退任の申し出があったこと、後任の方の紹介があったことについて、事務局から報告があった。

以上